

第217回（令和7年2月16日施行）

上級商業簿記

問題1は、固定資産の割賦購入に関する問題です。

具体的には、固定資産を割賦購入した場合の取得原価の決定に際して、支払総額に含まれる支払利息相当額の処理に関する理解が問われています。取得原価は購入代価によるので、利息は取得原価に含めません。ただし、その簿記処理（仕訳方法）については、利息調整勘定を用いて購入時に支払利息総額を金銭債務に含めて計上する方法と、金銭債務には含めない方法があり、その両方の仕訳を問うています。

問題2は、株式移転と株式交換という企業再編に関する問題です。

株式移転と株式交換はいずれも完全親子会社関係を構築する企業再編手法です。(1)と(2)では株式移転、(3)は株式交換における再編時の親会社の会計処理を問うていますが、ポイントは子会社となる会社の株式の取得原価の決定です。例えば、同じ株式移転であっても、単独で行われる場合と共同持株会社を設立する場合では、その計算方法が異なります。当該論点については、『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第9版）』（公式テキスト）のXVI章を参照してください。

問題3は、過去にも何度も出題されている決算整理前残高試算表から閉鎖残高勘定と損益勘定を導出する問題です。

現金過不足、商品売買（総平均法による原価配分等）、金銭債権（貸倒引当金）、有価証券（満期保有目的の債券、その他有価証券）、固定資産（減価償却、資本的支出の処理）、社債、退職給付、剰余金の配当、収益・費用の見越し・繰延べなど多くの論点について出題しています。各論点については、公式テキストの該当箇所を参照してください。

第217回（令和7年2月16日施行）

上級財務会計

問題1は、会計基準に関する全般的な正誤問題です。1.は「企業会計原則、第三、四、(一)」, 2.は「外貨建取引等会計処理基準、一、2、(1)、③、イ」, 3.は「固定資産の減損に係る会計基準、二、7」, 4.は「研究開発費等に係る会計基準、注1」, 5.は「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準、5」, 6.は「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準、14」, 7.は「ストック・オプション等に関する会計基準、4」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、7」, 8.は「金融商品に関する会計基準、36および38」, 9.は「退職給付に関する会計基準、24」, 10.は「収益認識に関する会計基準、45」に関するものです。詳しくは、『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト(第8版)』（以下、「公式テキスト」とよぶ）の関連箇所を参照してください。

問題2は「棚卸資産の評価に関する会計基準」についての基本的な理解を問う問題です。取得原価と比較される時価について、また同基準が考える取得原価の本質について、公式テキストの該当箇所等を復習しておいてください。

問題3は「資産除去債務に関する会計基準」についての基本的な理解を問う問題です。資産除去債務の会計処理方法である資産負債の両建処理と引当金処理のそれぞれの特徴について、また資産除去債務の負債計上額と同額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える根拠について、公式テキストの該当箇所等を復習しておいてください。

第217回（令和7年2月16日施行）

上級原価計算

問題1は等級別総合原価計算です。等級製品毎に仕掛品を把握する方法で、当月製造費用をあらかじめ投入量の積数で各等級製品に配分した後、それぞれの等級製品で完成品、月末仕掛品、正常減損への原価配分を行います。等価係数が直接材料費と加工費で異なる点に注意が必要です。また、正常減損の処理についても、等級製品Aおよび等級製品Bと、等級製品Cでは発生の仕方が異なるので、追加配賦の方法が異なります。解法については公式テキストの84頁から88頁を参照してください。

問題2は、直接原価計算の利益を全部原価計算の利益に調整するという所謂固定費調整の問題です。問2と問3では、固定費調整のプロセスを仕訳によって説明することを求めています。どのようなプロセスによって直接原価計算の利益が全部原価計算の利益に調整されるのかを理解しているかを問うています。公式の丸暗記だけでは解けないでしょう。この仕訳については、公式テキスト135頁を参照してください。

第217回（令和7年2月16日施行）

上級管理会計

問題1は、事業部制を採用している企業における損益情報の利用及び解釈に関する問題である。問1および問2は、損益分岐点分析に関する理解を全社レベルおよび事業部レベルで確認するための問題である。問3は、事業部別損益計算書の情報を解釈する能力、問4は同情報から意思決定情報を作成することを求めている。からにおける損益分岐点売上高の計算を計算することを求めている。問5は事業部マージン情報を事業部長の業績評価に利用することの問題点および解決策としての評価方法に関する理解を確認するものである。問5の論点はこれまでも異なる形で出題されており、またテストでも解説されている。

問題2は、マテリアルフローコスト会計に関する理解を問うている。問1および問2は、マテリアルフローコスト会計ではなく伝統的な原価計算の手法を問うている。マテリアルフローコスト会計では、廃棄物の物量とそれに関わるコストを製造プロセスにおける物量センタごとに把握するが、問3はこれに関する理解を確認するための問いとなっている。問4については、マテリアルフローコスト会計の限界に関する理解を問うものである。問題に即した解答も一般的な状況を想定した解答も可能であろう。

問題3は原価企画に関する基本的な理解を問うものである。テキストにおける原価企画の解説に基づいて出題している。